**令和４年就業構造基本調査**

**調査結果**

令和５年１０月

北海道総合政策部計画局統計課

〒060 – 8588 札幌市中央区北３条西７丁目 道庁別館9階

北海道総合政策部計画局統計課労働統計係

電話　011-204-5145（ダイヤルイン）

URL　http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/

**目　　次**

**Ⅰ　令和４年就業構造基本調査の概要**　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・１

**Ⅱ　調査結果**

**Ⅰ　令和４年就業構造基本調査の概要**

**１　調査の目的**

就業及び不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や地方公共団体における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

**２　調査日**

**令和４年１０月１日午前0時**

**３　調査の範囲**

(1) 調査の地域

令和２年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約３万４千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（一つの世
帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア　外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ　外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ　自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ　刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者

オ　少年院、婦人補導院の在院者

**４　調査事項**

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項からなっており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ｱ)　基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種
類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(ｲ)　訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ｳ)　育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻
度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ　有業者について

(ｱ)　主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・１回当たりの雇用契約
期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、テレワークの実施状況、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の就業形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、希望する仕事の種類、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、前職の有無

(ｲ)　主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

、就業の規則性、週間就業時間

(ｳ)　前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容

、仕事の内容

(ｴ)　初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ　無業者について

(ｱ)　就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無

、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、就業経験の有無

(ｲ)　前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容

、仕事の内容

(ｳ)　初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2)　世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員

**Ⅱ　調査結果**

**１　15歳以上人口の就業状態**

2022年10月1日現在の15歳以上人口について、就業状態別に見ると、有業者は2630千人となってお
り、5年前に比べ、17千人増加した。（表１－１）

　　有業者について、男女別に見ると、男性は1425千人、女性は1210千人となっており、5年前に比べ、男
性は50千人の減少、女性は31千人の増加となっている。（表１－１）

　　有業率を男女別に見ると、男性は66.5％、女性は49.1％となっており、5年前に比べ、男性は1.1ポイ
ント、女性は2.4％の上昇となっている。（表１－２）

**男女、就業状態別15歳以上人口－北海道（表１－１）**

**男女、年齢階級別有業率－北海道（表１－２）**

**２　従業上の地位・雇用形態・年間就業日数及び週間就業時間**

有業者について、従業上の地位別に見ると「自営業主」は186千人（有業者に占める割合7.1％）、「雇用
者」は2403千人（同91.4％）などとなっている。有業者を更に雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が1358千人（同51.6％）、「非正規の職員・従業員」が144千人（同34.3％）となっている。

　　男女の従業上の地位・雇用形態別にみると男性は「正規の職員・従業員」が899千人（男性有業者に占める割合62.4%）で最も多く、次いで「非正規の職員・従業員」が286千人（同20.1％）などとなっている。女性は「非正規の職員・従業員」が615千人（女性有業者に占める割合51.0％）で最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が469千人（同38.9％）などとなっている

**男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合－北海道（表２－１）**

**３　産業及び職業**

　　有業者について、産業大分類別の構成比をみると、「医療・福祉」が16.0%(411千人)で最も高く、次いで「卸売,小売業」が15.3％（398千人）などとなっている。（表３－１）

　　5年前に比べ、「医療、福祉」が2.1ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」及び「情報通信業」が1.1ポイントの上昇などとなっている。（表３－１）

　　一方、「農業、林業」が1.3ポイントの低下で最も低下しており、次いで「建設業」及び「卸売業、小売業」が0.6ポイントの低下となっている。（表３－１）

　　男女別に見ると男性は「卸売業、小売業」が12.6％（183千人）で最も多く、次いで「建設業」が11.9％（169千人）などとなっている。女性は「医療、福祉」が24.6％（297千人）で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が17.5％などとなっている。（表３－１）

　　有業者について、職業大分類別の構成比をみると、「事務従事者」が20.3％（534千人）で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が18.5％（487千人）などとなっている。（表３－２）

　　5年前に比べ、「専門的・技術的職業従事者」が3.1ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「事務従事者」が2.0ポイントの上昇などとなっている。（表３－２）

　　一方、「農林漁業従事者」が1.6ポイントの低下で最も低下しており、次いで「生産工程従事者」が1.0ポイントの低下などとなっている。

　　男女別に見ると、男性は「専門的・技術的職業従事者が16.8％（240千人）で最も高く、次いで「事務従事者」が15.8％（225千人）などとなっている。女性は「事務従事者」が25.6％（309千人）で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が20.5％（247千人）などとなっている。

**男女、産業大分類別有業者数及び構成比－北海道（表３－１）**

**男女、職業大分類別有業者数及び構成比－北海道（表３－２）**

**４　テレワーク実施の有無・頻度及びテレワーク実施の場所**

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が322千人で有業者に占める割
合が12.3％となっている。テレワークを「実施した」者について、1年間の実施の頻度をみると「20％未満」が207千人で最も多く、次いで「80％以上」が39千人などとなっている。また、テレワーク実施の座所別にみると「自宅」が286千人で最も多く、次いで「その他」が19千人、「サテライトオフィス」が13千人となっている。（表４－１）

**職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数－北海道（表４－１）**

**５　副業がある者**

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下
同じ。）のうち副業がある者は104.7千人で、5年前に比べ22.2千人の増加となっている。

　　副業者比率（非農林従業者に占める副業がある者の割合をいう。以下同じ。）をみると、4.2%となっており、5年前に比べて0.8ポイントの上昇となっている。（表５－１）

**副業がある者の数（非農林業従事者）及び副業者比率－北海道（表５－１）**

**６　フリーランスの数**

有業者のうち本業がフリーランスの数は65.5千人となっている。

　年齢階級別に見ると、「55～64歳」が14.5千人で最も多く「45～54歳」が14.4千人、「35～44歳」が13.3千人などとなっている。（表５－１）

　産業大分類別に見ると、「建設業」が18.8千人で最も置く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が13.2千人、「卸売業、小売業」が6.7千人などとなっている。（表６－２）

**年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別フリーランスの数及び有業者に占める割合－北海道**

**（表６－１）**

**産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合－北海道（表６－２）**

**７　育児をしている者及び介護をしている者の就業状態**

15歳以上人口について、就業状態及び育児の有無別にみると、育児をしている者は341.1千人となって

おり、このうち有業者は280.6千人となっている。（表７－１）

　　育児をしている者に占める有業者の割合についてみると、82.2％となっている。（表７－１）

　　男女別に見ると男性が98.4％、女性が69.3％となっている。（表７－１）

　　さらに年齢階級別にみると、男性は「40～44歳」が99.0％で最も高く、女性は「40～44歳」が73.8％で最も高くなっている。（表７－１）

　　15歳以上人口について、就業状態及び介護の有無別にみると、介護をしている者は237.3千人となっており、このうち有業者は131.1千人となっている。（表７－２）

　　介護をしている者に占める有業者の割合についてみると、55.2％となっている。（表７－２）

　　さらに年齢階級別にみると、男性は「20～24歳」、「25～29歳」が100％で最も高く、女性は「40～44歳」

　が89.4％が最も高くなっている。（表７－２）

**男女、就業状態、年齢階級別育児をしている者の数－北海道（表７－１）**

**男女、就業状態、年齢階級別介護をしている者の数－北海道（表７－２）**

**８　転職就業者及び離職非就業者**

過去5年に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は472.1千人となっ

ており5年前に比べて。離職非就業者は331.4千人となっている。（表８－１）

　　前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）別にみると、「病気・高齢のため」が101.7千人で最も

多く、ついで「労働条件が悪かったため」が60.8千人、「定年のため」が70.9千人などとなっている。

　5年前に比べ、最も増加しているのは「自分に向かない仕事だった」（15.0千人の増加）で、次いで「病

気高齢のため」（2.9千人の増加）などとなっている。一方、最も減少しているのは「出産・育児のため」（14.7千人の減少）で、次いで「結婚のため」（10.2千人の減少）などとなっている（）

前職の離職理由のうち「出産・育児のため」をみると、28.7千人となっており、5年前に比べて14.7千

人減少している。

このうち離職時期が調査年の直近1年間についてみると、4.6千人となっている。

また、「介護・看護のため」をみると、18.3千人となっており5年前に比べて6.6千人減少している。

このうち離職時期が調査年の直近1年間についてみると、5千人となっている。

**転職就業者及び離職非就業者数（表８－１）**

**前職の離職理由別過去の5年間に前職を離職した者の数（表８－２）**

**男女、就業状態別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の数（表８―３）**

**男女、就業状態別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の数（表８―４）**

**９　就業希望者及び非就業希望者**

　　15歳以上について就業状態別にみると、無業者は1964千人となっており。これを就業希望別に見ると、

就業希望者は320.4千人、非就業希望者は1614千人となっている。（表９－１）

男女、年齢階級別に就業希望者をみると、男性は「65～69歳」が17.4千人で最も多く、次いで「70～74

歳」が15.1千人、「25～29歳」が13千人などとなっている。女性は「65～69歳」が18.4千人で最も多

く、次いで「40～44歳」が16.8千人、「35～39歳」が16.2千人などとなっている。

　就業希望者のうち求職者についてみると、128.1千人となっている。

　求職期間別にみると、「1ヶ月未満」が46.2千人で最も多く、次いで「2年以上」が22,3千人、「1年～

1年11ヶ月」が16.8千人などとなっている。

　非就業希望者は1614千人で、5年前に比べ49.6千人の減少となっている。

非就業希望別にみると、「高齢のため」が894.2千人で最も高く、次いで「通学のため」が180.3千人、

「病気・けがのため」が170千人となっている。

　5年前に比べ、最も減少しているのは「病気・けがのため」（35.5千人の減少）で、次いで「通学のため」

（23.8千人の減少）、「特に理由はない」（14.9千人の減少）などとなっている。

　**就業状態別就業希望者数（表９－１）**

**男女、年齢階級別就業希望者数及び就業希望者に占める割合（表９－２）**

**求職期間別就業希望者数（表９－３）**

**非就業希望理由別就業希望者数（表９－４）**